平成 26 年5月7日

各　　位

会 社 名　　株 式 会 社 アイネス
代表者名　　代 表 取 締 役 社 長 林　義 裕
（コード番 号 ９７４２　東 証 第 １部 ）
問合せ先　　総務本部 社長室長 小林 明広
電話番号　　０３ － ６２６１ － ３４００

株主提案に対する当社の考え方について

当社は、下記株主より受領いたしました第 52 回定時株主総会における株主提案権行使に関する下記提案が法令に定める要件を充足していることを確認し、その提案を第 52 回定時株主総会付議議案とすることおよびその提案について反対することを当社取締役会で決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．提案株主名　　以下の２組合による共同提案であります。

Japan－Up・アルファ投資事業有限責任組合
Japan－Up・ベータ投資事業有限責任組合
両組合無限責任組合員　株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役　　丸木　強

２．株主提案の内容

以下、提案を受けた議案の要領及び提案理由を原文のまま記載しております。

（１）議　　案　　剰余金の処分の件

（２）議案の要領

1.期末配当に関する事項

①配当財産の種類　　金銭

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

第 52 期の期末剰余金の配当として、普通株式１株当たり金 27 円。ただし、平成 26 年３月期の１株当たり当期純利益の金額が 35 円を下回る場合は、当該１株当たり当期純利益の金額から８円を控除した後の金額（小数点以下切り捨て）を配当する。

なお、この場合の配当総額は、上記の１株当たりの配当金額に平成 26 年３月 31 日現在の配当の対象となる株式数を乗じた額となる。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成 26 年６月に開催される貴社定時株主総会の開催日の翌日

（３）提案の理由

当社の平成26年３月期第３四半期決算短信によれば、平成25年12月31日現在の四半期連結貸借対照表上、有利子負債はゼロです。一方、保有する現預金は約87億円、有価証券（流動資産）は約1.5億円であり、その合計額は約88.5億円です。これは、平成26年４月１日現在の当社の時価総額（約225億円）の約39％に相当する金額です。

当社は、平成25年２月に株式会社日立ソリューションズ保有の当社株式を約62億円で取得

（自己株式取得）し、同年３月に約66億円で自社ビルを取得、平成25年12月31日現在で同年３月31日と比較して投資有価証券を約７億円増加させました(上記の当社が保有する潤沢な預貯金等はこれらの投資の後のものです)。このうち自社ビルと投資有価証券の取得は、必ずしも当社の株主価値向上に資するとは考えられない投資であり、株主として理解できることではありません。

加えて、平成25年12月31日現在、当社の純資産（連結）は432億円（１株当たり1,347円）、予想当期純利益（連結）は11億5000万円であり、自己資本利益率（ＲＯＥ）は約2.7％です。一方、当社は、１株当たり年間配当を16円とする内容の配当予想を公表しているところ、この場合、自己資本配当率は約1.2％となり、自己資本の大きさに比して利益水準及び配当水準が非常に低い状態になっています。また、平成26年４月１日現在の株価702円は、ＰＢＲ0.52倍と東証一部上場企業の平均である1.35倍を大きく下回ります。

以上のとおり、既に現預金等は潤沢であり、不要な現金を保有すると株主価値向上に繋がらない投資を行ってしまいがちであること及び株価が割安であることから、現状でも低いＲＯＥをこれより下げないためにも内部留保により自己資本を増加させる必要はありません。

このように使途がない現預金については、徒に会社内に留保するのではなく、株主に還元することが、株主価値を高め、ひいては株価を向上させることにつながりますので、剰余金の配当を大幅に増額すべきです。

なお、今回提案する剰余金の処分案を実行しても、その配当総額は当期純利益の範囲内であることから、前期末の当社の純資産及び現預金水準を大きく変えるものではなく、当社の財務状態は良好なままです。

３．株主提案に対する取締役会の意見

当社取締役会としては、本議案に反対いたします。

情報サービス業界は、近年クラウドやビッグデータなど、技術的な大転換期を迎えるとともに、番号制度（マイナンバー）などに代表されるようなビジネスチャンスが控えております。今後、業界内の競争はますます激化することが予想されますが、当社はこうした機会を積極的に捉え、さらなる業績向上に努めてまいる所存です。

当社は、自治体や大手金融機関を顧客としており、当社の経営戦略上、これらの顧客の信用にお応えし、急速な市場の変化に対応するために強固な財務基盤を維持していくことは、重要かつ必要性が高いものです。

変化の激しい事業環境の中で、当社が生き残り、中長期にわたり持続可能な成長を遂げるためには、内部留保は必要不可欠なものと考えております。特に、2015 年 10 月には国民に番号を付番・通知する番号制度（マイナンバー）の導入も控えており、当社は、全国の当社取引先自治体のうち 170 団体以上で稼働する Web 型総合行政情報システム「WebRings」の新商品開発等に内部留保を充当していく考えです。加えて、当社データセンターの増強や新たなパッケージやソリューションの開発、人材確保など、将来の成長に資する投資を行っていく方針であります。

また、派遣法改正など事業環境の変化が予想されるため、当社は、一括請負取引を増加させていく方針であります。一括請負取引は、受注から納品・回収までに相当の期間を要するため、受注増に伴う運転資金の増加などが見込まれます。したがって、今後も正常な事業活動を遂行するため現状程度の運転資金の確保は必要であり、過剰な現預金を保有しているものではありません。

（以下、次葉）

業績面では、当社を取り巻く事業環境に対応した経営施策の実施により、中長期的に業績および企業価値の向上に努めてまいる所存です。

剰余金の処分につきましては、当社は、将来の成長に向けて必要な投資を行いつつ、株主様に対しては安定的な成果配分を行うことを配当の基本方針としてまいりました。また、2008 年度からは、徹底した事業構造改革により業績改善に努めるとともに、年間配当につきましても 2009 年３月期の１株 10 円から 2013 年３月期の１株 16 円まで増加させてまいりました。当期につきましては、前述した事業・経営環境に鑑み、１株 16 円の年間配当とさせていただきたく存じます。これによる当期の連結配当性向は 48.6%であり、同業他社と比べても遜色ないものと認識しております。

提案者のご指摘による、自社ビルと投資有価証券の取得につきましては、自社ビルは、かねてより既存オフィスが手狭なため、さらなる事業拡大にはシステムエンジニア（ＳＥ）や協力企業社員の勤務スペースが必要であり、かつ、都心に移転することで顧客との距離が大幅に短縮しサービス向上と営業効果が期待できることから取得したものです。また、投資有価証券の取得は、顧客である金融機関との取引関係の維持・強化を図るものであります。

以上のとおり、当社といたしましては、今後とも株主還元と成長に資する投資へのバランスを取り、短期的視点ではなく中長期にわたり持続的に事業の拡大を図っていくことが、株主の皆様の利益に資するものと考えております。したがいまして、実質的に当社の当期純利益（１株当たり 32.9 円）の 100%を配当するよう求める本議案には反対いたします。

なお、2014 年４月 25 日付で発表のとおり、2015 年３月期につきましては、当社は創立 50 周年を迎えることから、日頃の株主様のご支援に感謝申し上げ、年１株 16 円の普通配当に加え、中間期において１株５円の記念配当を実施させていただく予定であります。

以　上